

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド
 (為替ヘッジなし／資産成長型) (為替ヘッジあり／資産成長型)
 (為替ヘッジなし／年4回決算型) (為替ヘッジあり／年4回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

基準日：2025年5月30日

「為替ヘッジなし／資産成長型」の運用状況

信託期間：2024年5月20日 から 2034年4月25日 まで

決算日：4、10月の各25日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：5118

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年5月30日現在

基準価額	10,057 円
純資産総額	256億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+5.7 %
3カ月間	-2.2 %
6カ月間	-3.9 %
1年間	+0.5 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-7.5 %
設定来	+0.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (24/10)	0円
第2期 (25/04)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：
 大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

商号等
 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

「為替ヘッジあり／資産成長型」の運用状況

信託期間：2024年5月20日 から 2034年4月25日 まで

決算日：4、10月の各25日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：5119

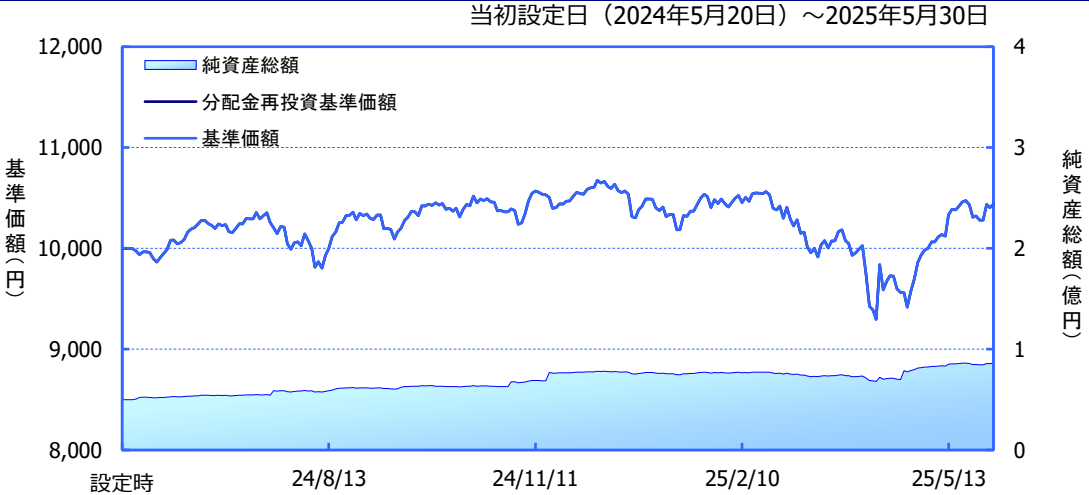
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	10,439 円
純資産総額	85百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+4.6 %
3カ月間	+1.4 %
6カ月間	-0.9 %
1年間	+5.8 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+0.4 %
設定来	+4.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(24/10)	0円
第2期	(25/04)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計96.8%
運用会社名	ファンド名	比率
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッド	ジャナス・ヘンダーソン・バランスド・ファンド(Zクラス)*	96.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

3 / 15

〈ファンド全体〉

資産別構成		合計100.0%
資産	比率	
株式	61.6%	
債券	37.0%	
現金	1.4%	
国・地域別構成		合計100.0%
国・地域名	比率	
米国	96.0%	
ケイマン	1.1%	
フランス	0.2%	
イスラエル	0.1%	
カナダ	0.1%	
ドイツ	0.1%	
英国	0.1%	
オーストラリア	0.1%	
ベルギー	0.0%	
アイルランド	0.0%	
その他	0.7%	
現金	1.4%	

資産別構成(詳細)		合計100.0%
資産別構成(詳細)	比率	
株式	61.6%	
投資適格社債	10.9%	
米国政府系住宅ローン担保証券(MBS)	8.4%	
米国国債	7.7%	
不動産抵当証券担保債券(CMO)	4.0%	
資産担保証券(ABS)	1.8%	
ローン担保証券(CLO)	1.4%	
商業不動産担保証券(CMBS)	1.3%	
ハイ・イールド社債	1.1%	
バンクローン	0.5%	
現金	1.4%	

ポートフォリオ特性値	
銘柄数(株式)	67
銘柄数(債券)	611
配当利回り(株式、%)	0.9
最終利回り(債券、%)	5.2
ポートフォリオ利回り(全体、%)	2.5
実効デュレーション(債券)	6.4

※上記データは、月末時点(現地)のデータを記載しています。

※ポートフォリオ特性値の株式と債券の利回りは、ファンドの組入資産の各特性値(配当利回り、直接利回り、最低利回り等)を、それぞれ株式ポートフォリオでのウエートと債券ポートフォリオでのウエートで加重平均したものです。ポートフォリオ利回りは、株式の配当利回りと債券の最終利回りを、それぞれの組入比率で加重平均したものです。なお株式は配当利回りの値を用いています。

※実効デュレーションは債券に付随するオプション等の影響を加味して算出したものです。

※業種名は、GICS分類によるものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

- ① ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型): 為替ヘッジなし/資産成長型
- ② ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型): 為替ヘッジあり/資産成長型
- ③ ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型): 為替ヘッジなし/年4回決算型
- ④ ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型): 為替ヘッジあり/年4回決算型

◆ ①②の総称を「資産成長型」とします。

◆ ③④の総称を「年4回決算型」とします。

◆ ①②③④の総称を「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」とします。

<株式部分>

ポートフォリオ特性値		GICS業種別構成(株式部分)		合計100.0%
		業種名		比率
銘柄数(株式)	67	情報技術		34.2%
配当利回り(%)	0.9	金融		17.0%
		ヘルスケア		12.4%
		一般消費財・サービス		12.0%
		コミュニケーション・サービス		11.2%
		資本財・サービス		7.3%
		生活必需品		2.1%
		エネルギー		1.8%
		不動産		1.0%
		素材		0.5%
		公益事業		0.4%

組入上位銘柄(株式部分)		
企業名	企業概要	比率
マイクロソフト	PC用オペレーティングシステム「Windows」や、ビジネス用ソフト「Office」で知られる世界的ソフトウェア・メーカー。クラウドや生成AI(人工知能)への投資も行う。	9.2%
エヌビディア	GPUと呼ばれる画像処理に必要な半導体の設計を手がける企業。特に生成AI(人工知能)に不可欠な高性能GPUの開発に注力する。	8.6%
アマゾン・ドット・コム	グローバルに展開するインターネット小売大手。動画配信や電子書籍なども手がけるほか、クラウドサービスでも世界最大規模を誇る。	4.8%
アルファベット	グーグルおよびグループ企業の持株会社。子会社を通じてインターネット検索や「YouTube」などのコンテンツ提供、広告、モバイルOS、クラウド事業などを手がける。	4.3%
アップル	スマートフォン「iPhone」のほか、デジタル端末、パソコンなどを開発、製造、販売する巨大テクノロジー企業。音楽や映像の配信サービスも手がける。	4.2%
マスターカード	世界の200を超える国・地域で事業を展開するクレジットカード会社大手。デビットカードやATMなど電子決済サービスを幅広く手がける。	4.2%
メタ・プラットフォームズ	「フェイスブック」や「インスタグラム」などのSNSを運営するテクノロジー企業。近年はVR(仮想現実)やAI(人工知能)への投資も積極的に手がける。	3.4%
ブロードコム	通信向け半導体の世界最大手企業。半導体及びインフラ・ソフトウェア製品の設計・開発・提供を行う。大規模データセンターに使われる生成AI(人工知能)システムも手がける。	2.9%
アメリカン・エクスプレス	「アメックス」の略称で知られ、高所得者や中小企業といった会員基盤に強みを持つクレジットカード会社。資金決済や旅行業も手がける。	2.6%
プログレッシブ・コープ	自動車保険や、その他特別損害保険および関連サービスを提供する保険持株会社。主に個人や中小企業が所有する自動車やトラックを対象に損害保険を販売する。	2.4%

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※上記データは、月末時点(現地)のデータを記載しています。
 ※ポートフォリオ特性値の利回りは、ファンドの組入資産の各特性値(配当利回り等)を、株式ポートフォリオでのウエイトで加重平均したものです。
 ※GICS業種別構成(株式部分)の比率は株式ポートフォリオに対するものです。
 ※業種名は、原則としてGICS分類によるものです。
 ※組入上位銘柄(株式部分)の比率は、株式ポートフォリオに対するものです。
 ※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

＜債券部分＞

ポートフォリオ特性値		資産別構成（債券部分）		合計100.0%	債券 格付別構成		合計100.0%
		業種名		比率	格付		比率
銘柄数(債券)	611	投資適格社債		29.4%	AAA		11.1%
最終利回り(%)	5.2	米国政府系住宅ローン担保証券(MBS)		22.7%	AA		45.7%
実効デュレーション	6.4	米国国債		20.7%	A		12.1%
		不動産抵当証券担保債券(CMO)		10.7%	BBB		23.1%
		資産担保証券(ABS)		4.9%	BB		4.8%
		ローン担保証券(CLO)		3.8%	B		0.2%
		商業不動産担保証券(CMBS)		3.6%	無格付		3.1%
		ハイ・イールド社債		3.0%			
		バンクローン		1.3%			

組入上位銘柄（債券部分）				
銘柄名	資産名	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	米国国債	4.000	2030/5/31	10.4%
United States Treasury Note/Bond	米国国債	3.750	2027/4/30	2.6%
United States Treasury Note/Bond	米国国債	4.625	2055/2/15	2.0%
United States Treasury Note/Bond	米国国債	5.000	2045/5/15	1.9%
Janus Henderson Asset-Backed Securities Fund Z Acc USD Hedged	ABS	－	－	1.8%
United States Treasury Note/Bond	米国国債	4.250	2035/5/15	1.4%
Fannie Mae or Freddie Mac	MBS	2.500	2025/6/12	1.0%
Freddie Mac STACR REMIC Trust 2021-DNA6	CMO	5.822	2041/10/25	0.9%
Bank of America Corp	投資適格社債	5.744	2036/2/12	0.8%
United States Treasury Note/Bond	米国国債	3.750	2028/5/15	0.8%

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※上記データは、月末時点（現地）のデータを記載しています。
 ※ポートフォリオ特性値の利回りは、ファンドの組入資産の各特性値（直接利回り、最低利回り等）を、債券ポートフォリオでのウエイトで加重平均したものです。
 ※実効デュレーションは債券に付随するオプション等の影響を加味して算出したものです。
 ※資産別構成は、原則としてジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンズ・ピーエルシーの分類によるものです。
 ※資産別構成および格付別構成の比率は債券ポートフォリオに対するものです。
 ※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
 ※組入上位銘柄（債券部分）の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
 ※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

【市場概況】

米国株式市場は上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の関税交渉の進展を背景に月初から上昇基調で推移しました。その後は税制法案成立による財政悪化が取り沙汰されるなか、20年債入札が低調な結果となり長期金利が上昇したことを嫌気して下落した局面もありましたが、トランプ大統領がEU(欧州連合)に対する追加関税の発動を延期すると表明したことやエヌビディアの決算を好感し堅調に推移しました。

米国債券市場では、金利は上昇しました。関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。

【運用概況】

投資先外国投資証券のリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターなどがプラスに寄与しました。債券部分では、国債などがマイナスに寄与しました。

為替ヘッジなしコースは、外国投資証券を高位に組み入れました。米ドル円為替相場は上昇(円安)となり、プラスに寄与しました。

為替ヘッジありコースは、外国投資証券を高位に組み入れ、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行いました。為替ヘッジのコストは、マイナスに寄与しました。

【運用方針】

米国では、トランプ政権による関税政策の度重なる方針転換により市場のボラティリティが高まっています。景気の先行きに対する警戒が続いていますが、関税引き上げの影響で景気が減速した場合でも、FRB(米国連邦準備制度理事会)が利下げにより市場を下支えする余地がある点はプラス材料だとみています。

株式市場においては、貿易交渉の方向性が見えてくれば、多くの企業はコスト削減や値上げなどにより、関税引き上げの影響に徐々に対応できると考えています。特に大企業は価格決定力があることから、影響を受けにくいとみています。当ファンドでは、株式市場が下落した局面は、AI(人工知能)をはじめとした長期的な成長テーマに関連する銘柄に割安な価格で投資する好機にもなると考えています。

債券市場については、高水準の利回りを背景にインカムを重視する投資家からの需要が継続するとみています。また、株式と債券の相関が低下していることから、債券はポートフォリオのリスク分散の観点からも重要です。景気の先行きに不透明感が高まりつつある中、当ファンドでは、インカム収益を確保し、下落リスクを抑えた運用を重視しています。証券種別では、社債対比での投資妙味があるとみて、証券化商品を引き続き選好しています。

今後も徹底的なボトムアップ・リサーチと柔軟な資産配分により、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整します。
- ・運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドが行ないます。
- ・「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／年 4 回決算型」「為替ヘッジあり／年 4 回決算型」の 4 つのファンドがあります。
- ・〔資産成長型〕は年 2 回、〔年 4 回決算型〕は年 4 回、決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 ・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジあり／資産成長型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動

リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年 4 回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジなし／年 4 回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年 4 回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／年 4 回決算型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.91%(注2)
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投 資 信 託 証 券	—(注2)	—
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用	<u>年率1.7985%(税込)</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注3)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 投資対象とする外国投資証券の運用管理費用(信託報酬)は、当該外国投資証券からは支払われません。ただし、当ファンドにかかる当該外国投資証券の純資産総額の年率0.645%が、委託会社からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドへ支払われます。(当該外国投資証券にかかる運用管理費用(信託報酬)は、実質的には、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)に含まれます。)(目論見書作成時点)

(注3)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、投資対象とする外国投資法人の投資証券の取引受付中止日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	〔資産成長型〕年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〔年 4 回決算型〕年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

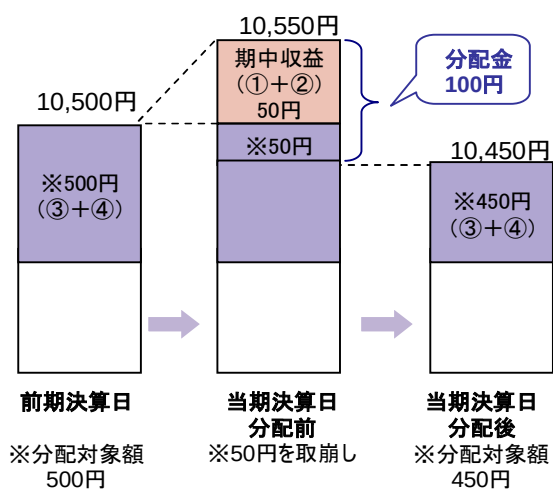
投資信託の純資産

分配金

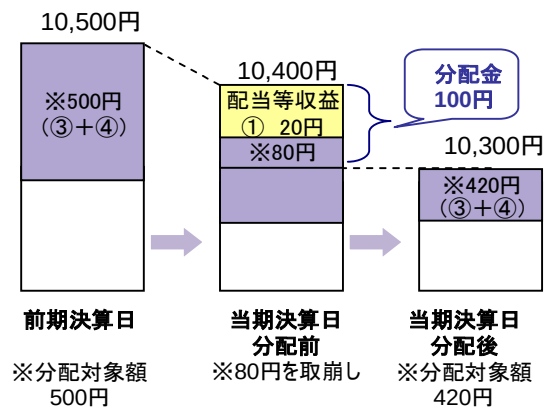
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



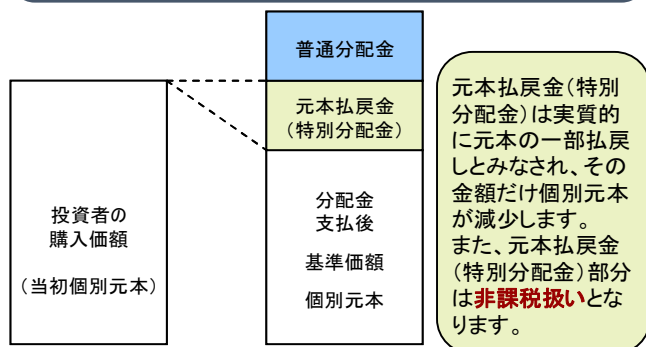
前期決算日から基準価額が下落した場合



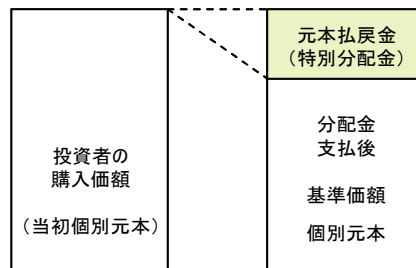
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。